

KOFU NEXT ACTION 2024実績書

令和6年度末における取組状況は次のとおりです。

NEXT ACTION 1

こども育むまち

施策
の
方
向
性

- 1-1 きめ細かな相談・支援の体制づくり
- 1-2 安心できる居場所づくり
- 1-3 新時代の特色ある学びづくり
- 1-4 こうふ愛の醸成

みんなで子どもを応援し、子どもの夢やこうふ愛が育まれるまちづくりに取り組みます。

1-1 きめ細かな相談・支援の体制づくり



一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談・支援による子育て支援の強化と、様々な体験を通じた子育て応援を充実します。

■ 子ども・青少年総合相談センターの開設

子ども・青少年に係る相談支援体制を強化するため、子ども・子育て相談機能と青少年相談機能とを一体化した「子ども・青少年総合相談センター おひさま・あおぞら」を令和5年度より設置し、青年期までの切れ目のない相談・支援を行うことにより、ヤングケアラーなど悩みや不安を抱える子どもたちの成長を応援していきます。

- 取組
- 子ども・青少年総合相談センターによる一体的な相談支援の充実
 - ヤングケアラーの社会的理解の促進
 - 市内連携体制によるヤングケアラー支援
 - 配食支援事業等によるヤングケアラー支援

- 実績・成果
- ・「おひさま」「あおぞら」が連携し、保健師、社会福祉士、公認心理師等の専門的な知見を活かした相談支援を実施した。
 - ・子どもの権利擁護委員や要保護児童対策地域協議会委員とも密に情報共有を行い、青年期までの切れ目のない支援体制のもと、子どもや子育てに対する的確な支援を行った。
 - ・相談員やヤングケアラー・コーディネーターが市内小中高等学校を訪問し、ヤングケアラー等の啓発活動を行う中で、学校との連携強化を図った。
 - ・市内4大学の相談室及び関係団体（4団体）へのアウトリーチ型啓発活動を実施した。
 - ・ヤングケアラーデジタルハンドブックを児童生徒（約12,000人）の学習端末や市ホームページ・公式LINE等で配信し、社会的理解の促進を図った。
 - ・円滑な市内連携体制としてヤングケアラー支援庁内連携会議を年2回開催。また、実務者である庁内連携チームでは、会議の開催や自治体用チャットアプリを通じた情報共有等を実施する中で共通認識の醸成を図った。
 - ・早期の実態把握とレスパイトケアを目的に「甲府市ヤングケアラー配食支援事業」を実施し、当事者の負担軽減に努めた。
 - ・外部講師及び本市コーディネーターによるヤングケアラー関係機関職員等向け研修会を3回開催し、計137人が参加した。
 - ・ヤングケアラーを含む青少年相談件数は95件。

施策	概要	■ 児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進	
	概要	相談者などの利便性の向上と、より適切な支援を可能とするため、オンライン相談や健診等に関するW e b 予約システムを令和 5 年度中に導入するとともに、令和 6 年度からは新たに心理的ケアの専門職によるアウトリーチ（訪問）支援や発達特性のある子どもとその保護者への支援のほか、母子保健と児童福祉に係るサービスの連携・強化に向けた体制の整備に取り組むなど、妊娠期から子育て期の家庭において心穏やかに育児ができるよう、きめ細かな支援を行い、育児不安の軽減を図ります。	
	取組	○オンライン相談の実施 ○専門職によるアウトリーチ(訪問)支援の充実 ○母子保健と児童福祉の一体的支援	
	取組	○We b 予約システムの活用 ○子育てに係る保護者への相談支援の充実	
実績・成果	実績・成果	・オンライン相談を実施し、一人一人に寄り添った支援を行った。オンライン相談件数：9件 ・従来は電話で受け付けていた教室予約や健診予約変更を、時間を問わずweb上で行えるようになり、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化につながった。予約・予約変更：3,755件 Web問診利用率：68.7% ・心理職によるアウトリーチ(訪問)支援は、マイ保健師が利用調整したケース（7件）はあったが、個別に来所相談や医療機関受診などの支援での対応を行った。 ・「ママのすこやか相談」の対象を父親まで拡大し、「ペアレント相談」として実施するとともに、妊娠や子育てをきっかけとしたメンタル不調に悩む妊婦及び乳幼児の保護者に対し、公認心理師等が適切な対処方法を助言した。利用実績：延べ109件（うち男性4件）（令和7年2月末時点） ・発達特性のある子どもたちの療育体験の場と保護者が子どもへの関わり方を学ぶ場を兼ねた「親子はぐみクラス」を新たに実施し、1期6回のクラスを年間3期行った。アンケートからは、保護者のスキルアップや保護者同士の交流などの事業目的を達成できている結果が得られた。利用実績：41人 ・4月にこども家庭センターを開設し合同ケース会議（特定妊婦等アセスメント会議等）を実施する中で、甲府市版サポートプランの来年度運用に向けて検討を進めている。	
	概要	■ 子ども体験機会の創出	
実績・成果	概要	地域全体で子育てを応援する機運の醸成や、子育てに関する取組の更なる P R に努めるとともに、子育て応援者・子ども応援団体等と連携・協力する中で、スポーツ、文化・芸術など幅広い分野での体験機会を子どもたちに提供する場を創出し、次代を担う子どもたちの無限の可能性を引き出し、夢や希望を持って健やかにたくましく成長していけるよう後押しします。	
	取組	○子ども応援フェスタの開催 ○親子運動遊びイベントの開催	
実績・成果	取組	○夏休み子ども体験教室の開催 ○子ども応援デリバリー事業の実施	
	実績・成果	・文化や芸術に触れる体験をメインとした「子ども応援フェスタ アートであそぼ!」では、昨年度を上回る約3,100人に来場いただいた。 ・スポーツや運動遊びなどの体験をメインとした「子ども応援フェスタ お城であそぼ!」では、多様な団体と連携を促進し、新たな体験機会の創出とプログラムの充実を図り、約4,700人に来場いただいた。 ・7月20日に子ども応援団体6団体と連携・協力し、甲府市子ども応援センター（甲府市役所西庁舎）において、「夏休み子ども体験教室」を開催し、239人の親子等に参加いただいた。 ・保育現場や親子、地域において運動遊びを実践してもらい、重要性の理解を推進するため、保育園で2回、こうふはこうマルシェ内で1回、計3回の「親子運動遊び教室」を実施し、合計267人の親子等に参加いただいた。 ・「子ども応援デリバリー事業」として、子ども応援団体より、地域食堂の開催やスポーツ体験などができる健康まつり開催等に関する計5件の申請があったことから、これを承認し子ども応援団体のマッチングと食材の提供等、主催者側の支援を行い、子どもの体験機会を創出した。	
実績・成果	概要	■ 子育て負担の軽減	
	概要	産後ケア事業の一層利用しやすい環境を整えるため、宿泊型・日帰り型の産前産後ケアセンターの利用料と、助産師による訪問型のおうち d e ホットママケアの利用料の助成を令和5年度から拡大するとともに、核家族化の進行や共働き世帯の増加など、子どもたちを取り巻く環境が変化する中で、公立保育所において2歳児までとしていた児童の主食を含めた完全給食の提供を、令和5年度より、3歳児から5歳児まで拡充し、児童の食育の推進に加え、保育所に子どもを預ける子育て世帯の負担軽減を図ります。	
実績・成果	取組	○産前産後ケアセンターの利用料の助成 ○公立保育所における主食の提供	
	取組	○おうち d e ホットママケア利用料の助成	
実績・成果	取組	○おうち d e ホットママケア利用料の助成	
	実績・成果	・すべての産婦を対象に、宿泊型・日帰り型産後ケア及びおうちdeホットママケアの利用料を助成したことに加え、定期的な周知によって、特に日帰り型産後ケアについては昨年度を上回る利用実績に繋がった。また、日帰り型産後ケア事業者を1件追加し、対応月齢を拡大した。宿泊型：286件、日帰り型：85件、おうちdeホットママケア：393件 ・公立保育所においては、子どもたちが残さず食べられるように、また、様々な食材に親しめるように、バラエティ豊かな給食を提供し、保護者アンケートからも給食の提供について満足度が高い評価をいただいた。 ・園児が様々なメニューに親しんでもらえるよう、野菜ソムリエプロの緒方湊さんに山梨県産の季節野菜を取り入れた給食を監修していただき、12月に公立保育所5園で「ふるさと給食」を実施した。	

1-2 安心できる居場所づくり

不登校・いじめ対策の強化や保育環境の充実に取り組むなど、子どもが安心できる居場所づくりを進め、みんなの笑顔を育みます。

■ 児童生徒支援センターの開設

概要 不登校をはじめ、いじめや特別支援教育に係る児童生徒、保護者からの相談窓口を一元化した「児童生徒支援センター すてつぷ」を令和５年度から設置し、相談者の利便性の向上に加え、専門の担当者と関係機関との連携により、児童生徒に寄り添ったきめ細かな相談支援を円滑に実施します。

取組 ○児童生徒支援センターにおける相談体制等の整備・充実 ○児童生徒支援センターの認知度の向上

実績・成果 ・児童生徒支援センターの指導主事が中核となり、いじめや不登校等に係る相談が円滑に進んだ。
 ・いじめ問題について、児童生徒支援センターの職員が、学校や保護者との間に入り、対応が円滑に進むなどの好事例が現れた。
 ・スクールカウンセラーを1名から4名に増員したことで、特別支援学級入級に係る発達検査や就学相談、カウンセリングを円滑に行うことができた。令和5年度対応件数：320件、令和6年度対応件数：327件
 ・児童生徒支援センターの利用者の声や解決に繋がった好事例等を掲載したチラシを作成し、年度初めに市内小中学校に通う子を持つ全家庭へ学校を通じて配付するとともに、各学校や市ホームページにチラシを掲載し周知を図った。
 ・すてつぷの相談件数:204件

■ 不登校総合対策の推進

概要 令和５年度より、中学校２校を不登校対策推進校として指定し、「スクリーニングシート」などを活用した不登校の未然防止や早期対応に取り組むとともに、校内教育支援センターを設置し、不登校対策専門の教員を配置する中で、不登校傾向の生徒や教室に入れない生徒の居場所づくりに努めるなど、不登校の生徒一人ひとりに寄り添った支援を行います。

取組 ○不登校対策推進校の指定・充実 ○学校内への教育支援センターの設置及び不登校対策専門の教員の配置
 ○ＩＣＴを活用した不登校未然防止対策の推進

実績・成果 ・市内不登校児童生徒が、令和4年度及び令和5年度は増加傾向にあったが、「気持ちメーター」の導入や校内教育支援センター「ほっとルーム」を設置するとともに、独自に別室での指導を行う学校が出るなど、児童生徒に寄り添った対応を進めたことから、本年度は大幅な増加が抑制された。
 ・「ほっとルーム」利用者69人のうち、教室に戻ることができたり、教室に入れる日が増えた生徒は17人、改善傾向の生徒は38人であった。
 ・不登校傾向の児童生徒には、「ほっとルーム」の利用を促すとともに、放課後登校やオンライン授業の配信等の活用や、あすなる学級の利用も勧めた。
 ・オンライン授業やフリースクールでの学び等を指導要録上出席扱いにするためのガイドライン運用を開始した。

■ 子ども応援施設の整備

概要 民間の様々なアイデアや意見を取り入れる中で、児童館や放課後児童クラブ等の子どもに係る機能を組み合わせた施設を整備し、健全な遊びの場や、子育て中の親が交流できる場を創出し、子どもの心身の育成と、豊かな情操を育みます。

取組 ○子ども応援施設の整備

実績・成果 ・個別サウンディング型市場調査を実施したところ、17事業者（市内：5/県外12）の参加があり、本事業に対する関心が高いことが確認できた。
 ・令和5年度から実施をしてきたサウンディング型市場調査などの結果を踏まえ、児童館機能などを有する子どもを中心として様々な世代が交流する複合施設を「（仮称）甲府市子ども応援拠点施設」として公設民営により整備することとした。

■ 保育環境の充実	
概要	令和５年度より、障がいのある子どもの受け入れ環境を充実するため、保育所等への補助制度を拡充するとともに、保育士の確保に向けた取組を強化し、令和６年度からは、保育ＩＣＴシステムの導入により、保護者の利便性の向上や保育士の業務負担の軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を増やすことで、保育の質の向上につなげます。また、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度の創設を見据えた試行的事業の実施など、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境の創出に取り組みます。
取組	○障がい児保育の補助制度の実施 ○保育士確保対策の充実 ○保育所のデジタル化の推進 ○こども誰でも通園制度の試行的事業の実施
実績・成果	・障がい児保育の補助を令和５年度に拡充したため、令和６年度の受入数は増加している。公立保育所におけるインクルーシブ保育を実現していくため、障がい児の補助基準日の遡及適用や判定方法について他都市の情報収集を行い、受け入れの手順や対応方法を調査研究した。令和５年度受入数：５８９人、令和６年度受入数：７４１人 ・保育士の確保対策については、甲府市保育連合会と協議を行い、保育士養成校の学生や有資格者と市内教育・保育施設を対象としたイベントを開催し、教育・保育施設の職場環境や保育士の働き方など保育現場の魅力を発信し、実習先や就労先の選択肢へとつなげる取組を行った。 ・保育所のデジタル化の推進について、公立保育所においては、９月からシステムの運用を開始し、運用可能な機能の拡大を段階的に行っている。また、私立保育所等においては、補助制度を周知し、１２施設に対して保育ＩＣＴシステムの導入補助を行い、保育士の負担軽減や保護者の利便性の向上を推進した。 ・こども誰でも通園制度の試行的事業を利用した保護者からは「家族以外の子ともと触れ合って刺激を受けている」といった意見や事業者からは、「普段通所していない家庭からの育児相談を一緒に考えることで、保育士の成長につながっている」といった効果について確認ができた。また、令和８年度の事業本格実施に向け、事業者と情報共有を行った。実施施設数（保育所、幼稚園、認定こども園など）：２２施設（令和６年７月から）、延べ利用者：３１５人

1-3 新時代の特徴ある学びづくり

I C Tを活用した学習支援の充実や地域の特性に合った学び環境の創出など、新時代の学びづくりを進めます。

施策	概要	■ I C Tを効果的に活用した学力向上の推進	
		一人ひとりに最適な出題を行うA I型ドリルに加え、令和5年度からの新たな学習支援ツールの導入や令和6年度からの先駆的な教育ビッグデータの利活用等により、I C Tの活用と従来の授業を組み合わせた教育を推進するとともに、教員のI C Tスキルや指導力を向上させることで、教育環境の高度化を図り、児童生徒の学習状況に応じた「個別最適な学び」や、クラスでアイデアを出し合うなどの「協働的な学び」により、甲府の子どもたちの学力向上に取り組みます。	
		取組 ○学習支援ツール及び教育ビッグデータの利活用の促進 ○A I型ドリルの利用促進 ○教員のI C Tスキルの向上 ○リーディングDXスクール事業への参加	
		実績・成果 ・学習支援ツール及び教育ビッグデータの利活用により、児童生徒の不登校の未然防止や早期発見に資する取組を行うとともに、1人1台端末の活用状況を把握することで指導に生かす等、個別最適な学びを推進した。 ・一人ひとりに最適な出題を行うAI型ドリルの積極的な活用により、児童生徒の学力向上に繋がった。 ・継続的な研修等により、教員のICTスキルと指導力の向上や、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」につながる効果的な端末活用方法の習得を図った。 ・リーディングDXスクール事業への参加によって、生成AIの活用による授業や業務の改善に努めるとともに、全校でICTを活用した授業を一斉公開する等、全国に向けた好事例の普及、横展開に努めた。	
	概要	■ 通学区域の弾力化の推進	
		学校規模の適正化に向け、通学区域の弾力化や、小規模校の魅力ある学校づくりを推進し、子どもたちが多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばすことのできる教育環境を創出します。	
		取組 ○学校規模適正化の更なる検討 ○魅力ある学校づくりの推進	
		実績・成果 ・地域の特性や実情などを把握・整理するとともに、児童推計を作成する中で、新たな弾力化の区域や調整区域について調査・検討を進めた。 ・市単教員の加配を行うなど、きめ細やかな授業を行い、学力向上に努めるとともに、地域と連携した取組を進め、魅力ある学校づくりの推進を図った。	
	概要	■ コミュニティ・スクールの推進	
		令和5年度より、全ての市立小中学校をコミュニティ・スクールとし、学校や地域の課題を共有する中で、学校と地域が協力して学校運営に取り組む「地域とともに歩む学校づくり」を更に進め、学校を中心とした地域の活性化と、子どもたちの豊かな学びを実現します。	
		取組 ○全小中学校における学校運営協議会の活動推進	
		実績・成果 ・市内全小中学校をコミュニティ・スクールとして2年目となり、地域や保護者の意見を取り入れながら、実態に合った取組を推進した。 ・地域の力による様々な学習支援や環境整備などにより、子どもたちの学びが豊かで充実したものになった。 ・年2回開催のコミュニティ・スクール運営協議会におけるアドバイザーによる指導助言や、担当者間の情報共有により、各校の取組が充実した。	

1-4 こうふ愛の醸成

開府 5 0 0 年をきっかけとして大きく育った『こうふ愛』を一層醸成します。

■ 未来に向けた人づくりの推進

概要
こうふ開府 5 0 0 年で育まれた「こうふドリームキャンパス」と「私の地域・歴史探訪」、「甲府ラーニング・スピーチ」の 3 つのレガシー事業の推進に加え、「甲府市の歌」を学校やまちなか、イベント等で聴き・歌い・触れ合う機会の創出に取り組み、「ふるさと甲府」への誇りと愛着を更に育み、市民の一体感と未来に向けた人づくりにつなげます。

取組
○「こうふ開府 5 0 0 年レガシー事業」の推進 ○「甲府市の歌」の普及啓発

実績・成果

- ・子どもたちが各界で活躍する「夢の先生」から夢を持つことの素晴らしさや生きるうえで大切なことを学ぶ「こうふドリームキャンパス」を 23 回実施した。参加者数：10,739 人
- ・さまざまな世代が地域の歴史・文化・伝承等を学ぶことで地域への愛着を深める「私の地域・歴史探訪」を 11 回実施した。参加者数：1,143 人
- ・子どもたちが地域の歴史等を自ら学び、自らの言葉でスピーチする「甲府ラーニング・スピーチ」を記念式典やイベント等の場において 5 回実施した。発表者数：24 人
- ・「甲府市の歌」については、イベントや行事などで積極的に活用していただくよう、自治会連合会、文化協会、スポーツ協会等へ協力を依頼した。（自治会連合会には CD とポスターも配布）
- ・防災無線の音源変化による認知度向上に資する取組を実施した。（12 月 1 日～20 日まで次世代甲府大使のピアノ演奏を放送）
- ・他部局と協力し、イベント等で「甲府市の歌」を積極的に活用した。（「甲府ラーニングスピーチ」、こうふドリームキャンパススペシャル「こうふ夢コンサート（海上自衛隊横須賀音楽隊）」、こうふ開府の日イベント、「甲府きょういくの日コンサート」など）
- ・「みんなで歌う甲府市の歌」プロモーション動画を制作した。
- ・「甲府市の歌」の認知度・歌唱度を調査するアンケートを実施した。（実施期間：1～3 月）
認知度（知っている）78%、歌唱度（歌詞を見なくても歌える＋歌詞を見れば歌える）47%

■「こうふ開府の日」記念事業の実施

概要
甲府誕生の原点である 1 2 月 2 0 日の「こうふ開府の日」に向けて、「こうふ開府 5 0 0 年レガシー事業スペシャル版」と「こうふ開府の日」記念イベントを一体的に開催し、特別な記念日として市民みんなでお祝いし、更なるこうふ愛の醸成につなげます。

取組
○「こうふ開府の日」イベントの開催

実績・成果

- ・広報誌、市ホームページ、新聞、ラジオ、情報誌、SNS 等の様々な媒体を活用して周知を行った。
- ・11 月下旬から 12 月 20 日にかけて「こうふドリームキャンパススペシャル」、「私の地域・歴史探訪スペシャル」、「甲府ラーニング・スピーチ」を行ったほか、市立小中学校で 12 月 20 日の「こうふ開府の日お楽しみ給食」の提供とあわせて「こうふ開府の日」の動画配信を行い、「こうふ開府の日」の認知度向上に繋げた。
- ・12 月 20 日に「こうふ開府の日」イベントを開催して約 7,000 人の来場者を迎える中、市内学生によるステージ、「こうふドリームキャンパススペシャル」のほか、夢や希望を込めた「未来ランタン」や「こうふ冬花火」の打ち上げ等を行い、こうふ愛の醸成を図った。

NEXT ACTION 2

輝き栄えるまち

施策の方向性

- 2-1 まちなかの交流・賑わいの創出
- 2-2 四季折々の観光づくり
- 2-3 輝きあふれる地場産業づくり
- 2-4 人・企業から選ばれるまちづくり

多彩な地域資源の魅力を高め、人と地域が輝き栄えるまちづくりに取り組みます。

2-1 まちなかの交流・賑わいの創出



まちなかの拠点を着実に整備するとともに、まちなか未来ビジョンの策定や実行組織づくりなどを進め、新たな交流と賑わいを生み出します。

■小江戸甲府 城下町整備事業の推進

概要
甲府城と市内の各拠点をつなぐ新たな歴史・文化のランドマークとして、甲府城南側が賑わいの創出と回遊性の向上に資するエリアとなるよう、令和7年度の供用開始を目指して歴史文化交流施設や江戸風まちなみ散策路を整備し、本市が紡いできた重層的な歴史・文化を感じながら周遊・交流できるまちを次代につなぎます。

取組
○歴史文化交流施設の整備 ○江戸風まちなみ散策路の整備

実績・成果
・甲府市歴史文化交流施設が多くの利用者に愛され、親しまれる施設となるよう愛称を募集し、343件の応募作品の中から「こつふ亀屋座」を採用した。
・こつふ亀屋座の管理者の指定や運営方法など条例を整備した。
・こつふ亀屋座の整備工事がスケジュール通り完了したほか、令和7年4月のオープンに向けた備品什器の調達等を行った。また、施設のオープニングイベントとして開催する、落語・能楽・音楽の3部構成のこけら落とし公演や開館記念式典、マルシェの実施に向け準備を進めた。
・江戸風まちなみ散策路の石張り舗装工事などを完成し、4月に供用開始予定。

■遊亀公園・附属動物園の再整備

概要
子どもたちが動物たちとふれあい、命の尊さを大人と一緒に学ぶことができ、動物本来の生態を観察できる、まちなかの動物園となるとともに、子どもたちが本市の自然や歴史を感じながら健やかに成長でき、幼児から高齢者までの多様な年代が利用できる公園となるよう、動物園と公園を一体的に再整備し、令和9年度早期の動物園リニューアルオープンに向け、次の世代に誇りを持って引き継ぐことができる賑わいの拠点づくりを進めます。

取組
○遊亀公園・附属動物園の再整備

実績・成果
・「猛獣舎」「ビーバー舎」の2つの施設を完成した。
・民間活力の導入に向け、「公募サウンディング型市場調査」を実施し、実現性及び事業効率性の高い公募要領の作成に資する情報の収集と整理を行った。

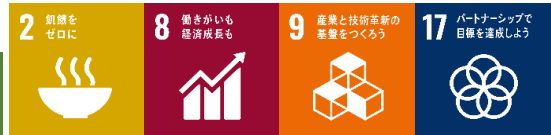
施 策	概要	■新たなまちなか再生事業の推進 活動意欲や機動力を持って挑戦するプレイヤーが参画する官民連携まちづくりの基盤組織である「甲府まちなかエリアプラットフォーム」を中心に、「まちなか未来ビジョン」の「ビジョン編」及び「アクション編」を令和6年度までに策定するとともに、多彩な地域資源や特性を活かしたまちなかの将来像の実現に向けた取組を、企画から実行まで一体的かつ実効性をもって進め、持続可能な新たな地域づくりにより、まちなかの再生を目指します。
	取組	○プレイヤーとの共創体制の強化 ○まちなか未来ビジョンの策定・推進
	実績・成果	・令和5年度末に策定した「甲府まちなか未来ビジョン2024」に掲げたリーディングプロジェクト候補ごとにエリアプラットフォームメンバーによるチームを組成し具体的に議論するとともに、関係者との連携・協働体制を構築するなかで、10月に「甲府まちなか社会実験」を実施した。 ・「甲府まちなか社会実験」において、プロジェクトのニーズや効果・課題を検証したうえで、エリアプラットフォームで議論を重ね、まちなかの将来像とその実現に向けた官民連携による取組を記した「甲府まちなか未来ビジョン2025」を2月に策定した。
	概要	■中心市街地活性化対策 甲府城周辺と遊亀公園・附属動物園を結ぶ、快適で高質な道路空間の整備に加え、まちなか再生の要の一つである岡島百貨店跡地の再開発への支援や商店街をはじめとする拠点の魅力と、まちなかの回遊性・滞留性の向上等に資する取組の展開により、中心市街地のエリア価値を高め、地域商店街の振興・中心市街地の活性化・まちなかの再生につなげていきます。
	取組	○岡島百貨店跡地の再開発への支援 ○春日本通り線の整備 ○新規出店機会の創出とまちなかの回遊性・滞留性の向上
	実績・成果	・岡島百貨店跡地の再開発について、既存建物解体工事等に係る補助金を交付した。 ・エリア価値の向上に資する整備や取組に係る協議を事業者等と継続的に行った。 ・核テナントであるシネコン誘致の推進など、事業の円滑な進捗のため、事業者へのサポートを積極的に行った。 ・春日本通り線の整備については、第2期工事120mが完成となり、全区間220mの整備が完了した。 ・中心市街地への店舗出店に向けた段階的な支援策として、お試して出店できる「ハジメテマルシェ」や既存店舗の空き時間、スペースを活用する「店舗シェアサービス」の実施のほか、「空き店舗見学会」や新規出店者に家賃及び内装設備工事費の一部助成を行った。ハジメテマルシェ：14件、店舗シェアサービス：3件、空き店舗見学会：26人、家賃等一部助成：10件 ・岡島百貨店跡地の再開発による工事期間において、魅力の低下が懸念されるオリオン通り周辺の活性化を目的に、「宝石のまち甲府」をテーマに絵を描くワークショップを開催し、制作した作品を仮囲いに掲示した。参加者数：小学生以下20人 ・市主催イベントへの来場者が会場周辺の店舗でお得なサービスが受けられる情報をSNSやチラシ等で周知する「飲食店誘客促進事業」を小江戸甲府の夏祭り、こうふ開府の日、はっこうマルシェで実施し、中心商店街への誘客促進に取り組んだ。また、子ども応援フェスタの開催に併せ、「こどもフォトラリー」を実施し、舞鶴城公園から、オリオン通り、かすがも〜るへとまち歩きを創出した。 ・「ヴァンフォーレおしろらんど」来場者等に中心市街地への回遊を促すため、飲食店をメインに子育て世代が入りやすい店舗情報をスマホやパソコンから閲覧できるシステムを構築した。

2-2 四季折々の観光づくり

四季折々の豊かな自然と都市機能を活かし、甲府ならではの観光コンテンツをつくります。

施策	概要	■御嶽昇仙峡や信玄の湯 湯村温泉の魅力を磨き上げ	
		日本遺産及び甲武信ユネスコエコパークに認定されている「御嶽昇仙峡」や、長い歴史を有する市内唯一の温泉郷「信玄の湯 湯村温泉」は、本市の主要な観光地であることから、民間事業者と連携した受入環境の整備に取り組み、誘客促進と観光消費の拡大につながるよう、それぞれのエリアの磨き上げによる高付加価値化を進めます。	
	取組	○観光地の高付加価値化の推進	
	実績・成果	・昇仙峡観光協会や民間団体等と連携して、昇仙峡エリアの観光客受入環境を整えるため清掃活動を実施したほか、同エリアの付加価値を高め誘客促進につながる取組への補助金交付や、「日本遺産体験周遊ツーリズム事業」によるモデルコースの造成等を実施した。また、「日本遺産 御嶽昇仙峡」の認知度向上のため新たなロゴマークを作成した。 ・山梨県及び金融機関と連携し、「信玄の湯 湯村温泉」再開発事業計画（マスタープラン）の策定に参画したほか、策定支援のための補助金を交付した。	
	概要	■自然と都市機能を活かした観光振興	
		本市の強みである、四季折々の豊かな自然と都市機能が融合した、山のぼり・まち歩きの新なる推進に加え、令和6年度より、自然・歴史・文化を最大限活かしたスポーツ・アウトドアによる新たな観光コンテンツを造成する中で、自然とまちが織りなす都市観光を展開し、誘客の拡大につなげます。	
策	取組	○スポーツ・アウトドアを活用した観光振興 ○スポーツ・文化大会及び合宿等の開催に伴う誘客促進 ○山のぼり・まち歩きの促進 ○「金峰山古道復活プロジェクト」の推進	
	実績・成果	・10月13日にカヌー・テントサウナ等のアウトドアアクティビティを掛け合わせ「日本遺産御嶽昇仙峡 Cycling×アクティビティツアー」を初めて開催し、38人の参加があり、昇仙峡エリアへの誘客を図った。 ・昇仙峡観光協会や民間団体等と連携して、昇仙峡エリアにおけるマウンテンバイクやカヌー体験等の実施を支援したほか、新たなアクティビティの造成に向け荒川ダムSUP体験を試行実施し、付加価値の向上を図った。 ・「甲府市誘客促進事業補助金」に10件、2,540人泊の利用があり、市内宿泊施設の活用等による誘客を図った。 ・YAMAP×やまなし県央「山のぼり・まち歩き」キャンペーンを8月31日から12月1日まで開催し、24,078人が参加したとともに、ごみ拾い等の環境美化にご協力いただける参加者2,363人を「やまなし県央クリーンハイカー」に認定した。	
	概要	■広域観光の推進	
		「県央ネットやまなし」を形成する市町とともに、行政区域に捉われない広域的な観光エリアを形成し、それぞれの地域が有する自然、歴史、文化、食などの豊富な観光資源を結び付け、より大きな魅力と訴求力を高めることにより、圏域全体の交流人口の増加と地域経済の活性化を目指します。	
策	取組	○広域的な観光プロモーションの展開 ○連携自治体ツーリズムの実施	
	実績・成果	・広域観光プロモーション事業として圏域自治体と連携して首都圏及び中京圏における観光キャンペーンを実施し、県央ネットやまなし観光エリアの魅力をPRした。 ・連携自治体ツーリズムとして四季に応じた観光コンテンツを造成し国内旅行者の誘客を図った。また、インバウンド観光の推進を目的に台湾からの旅行者を対象とした観光コンテンツを造成し誘客を図ったほか、今後のマーケティング戦略の構築に向けた国外の旅行会社へのアンケート・ヒアリングを実施した。	

2-3 輝きあふれる地場産業づくり



ジュエリーや印伝、ワインなど地場製品のブランド価値の向上と地場産業の活性化に取り組みます。

■地場産業の更なる活性化

概要 新たな産業施策の構築に向け、本市全般の産業構造や今後の市場予測の把握のための市場調査と分析を令和5年度に実施し、令和6年度に検討・構築を行い、令和7年度以降の具体的な取組の実施につなげていくとともに、地場産品ツーリズムの展開による新たな顧客を獲得するなど、「稼ぐ力の向上」を目指します。

取組 ○新たな産業施策の検討及び構築 ○ツーリズム等の実施による地場産品の認知度の向上

実績・成果 ・新たな産業施策の構築に向けた調査・分析を受け、本市の宝飾産業の更なる活性化に向けた具体的な施策を示した「甲府市宝飾産業振興戦略プラン」を策定した。
・東京発着のバスツアーを開催し、本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝の魅力に触れる機会を創出した。第1回は8月3日開催、参加人数：22人 第2回は11月30日開催、参加人数：33人
・甲府空中市（ソライチ）に本市主催枠（ソライチWith）を設け、地場産品を取り扱う事業者や創業間もない方の出店機会を創出した。第1回は9月15日開催、出店数：7店舗 第2回は1月19日開催、出店数：9店舗
・こふはっこうマルシェを開催し、本市のはっこう文化や地場産品の魅力を発信するとともに、創業間もない方の出店機会を創出し、体験エリアでは親子で楽しめる企画を実施することで幅広い世代の来場促進を図った。3月1日開催、出店数：93店舗

■宝石のまち甲府プロジェクトの推進

概要 世界有数のジュエリーの集積産地である本市の強みを活かした新たなジュエリー文化を創造し、魅力が伝わるコンテンツを通じて発信するとともに、日本最大級のファッションフェスタでのPRや甲府ジュエリーの広告塔の起用に加えて、高校生などを対象としたジュエリーデザインコンクールを開催するなど、「甲府ジュエリー」のブランド化と「宝石のまち甲府」の認知度のなお一層の向上を図ります。

取組 ○「甲府ジュエリー」ブランディングの推進 ○「甲府ジュエリー」プロモーションの推進

実施実績・成果 ・甲府ジュエリーアンバサダーとして、若者に絶大な人気を誇る現役高校インフルエンサーのMINAMIさんを起用し、SNSを通じて全国の若者に「甲府ジュエリー」等の魅力を発信した。
・9月7日に開催された「第39回マイナビ東京ガールズコレクション2024AUTUMN/WINTER」にて、「～宝石のまち甲府～ KOFU JEWELRY LOVE PROJECT STAGE」を展開した。当日は、約2万人が来場し、YouTube等の総視聴者数は約500万人にのぼり、新たなジュエリー文化の1つである「ヘリテージジュエリー」について広く周知を図った。
・県内の高校生を対象にしたジュエリーのデザインコンテスト「ジュエリー甲子園2024」を初開催した。全407作品の応募があり、最優秀賞に選ばれた作品については、本市ふるさと納税返礼品として商品化した。

■ 鳥獣被害防止対策の推進	
概要	北部地域に続いて、優良農地の保全と営農環境の改善を図りながら、持続可能な地域農業の実現に向け、中道南地区における鳥獣被害防止対策を含む農業生産基盤の整備を総合的に実施する土地改良事業を導入するため、令和6年度に土地改良事業推進協議会を発足し、令和7年度の事業着手を目指します。
取組	○農業生産基盤の整備
実績・成果	・円滑な事業推進に必要な協議体制の構築のため、「中道南地区土地改良事業推進協議会」を6月に発足し、総会を2回開催し、令和7年度の事業着手に向けて協議を行った。 ・「事業計画概要書」を策定し、国への補助事業採択申請を完了するとともに、受益者同意を取りまとめ、土地改良法の規定に基づく手続きを完了した。
■ 都市農業の活性化	
概要	「農ある暮らし」に憧れを持つ市民や、甲府に移住した都市住民等を対象に、仕事を持ちながら農業に挑戦する「半農半X」というライフスタイルを支援するため、相談から栽培技術の指導や農業用機械の貸し出し、耕作地の紹介までを切れ目なく支援することにより、農業の多様な担い手の確保と、本市における新規就農者の開拓や、担い手の定着、農地の保全などにつなげ、都市農業の活性化を推進します。
取組	○切れ目ない「半農半X」のサポート体制の充実
実績・成果	・「半農半X」応援事業について、市広報に掲載するとともに、ラジオや市ホームページ、SNS等で情報を発信し、事業の周知やPRに努めた。 ・ワンストップ窓口において、「半農半X」に係わる35件の相談があり、きめ細やかなサポートを行った結果、4人を仕事をしながら農業を実践するライフスタイルに結び付けることができた。 ・農業センター圃場内に新たに「半農半X」チャレンジ農園を設置し、3人が農業の実体験に取り組み、2人が半農半Xとして来年度から市内の農地を借りて農業を始める予定となった。

2-4 人・企業から選ばれるまちづくり



本市の強みや地方への関心の高まりを活かし、人・企業から選ばれるまちづくりを進めます。

■企業誘致対策の強化

概要 リニア開業をはじめとする広域的な交通利便性や首都圏との近接性など、本市の立地優位性を活かした継続的な企業誘致活動に、「中小企業の成長・拡大」と「スタートアップ企業の誘致」に向けた新たな誘致活動を加え、企業誘致対策の強化を図る中で、特定機能補強地区を中心に民間開発を視野に入れた産業立地の促進に取り組みます。

取組 ○スタートアップ企業の誘致 ○中小企業の成長・拡大に向けたスタートアップ企業との連携

実績・成果
・スタートアップ支援施設を訪問し、56社のスタートアップ企業と面談し企業情報を収集した。
・マッチングした共創案を発表するイベント「KOFU BUINESS SESSION2024」を開催し、3件の共創案を発表した。
・3件の共創案のうち、1件の新規事業を創出した。
・スタートアップ企業のさらなる周知のため、2回目となる「KOFU BUINESS SESSION2024」を開催し、5社のスタートアップ企業による共創アイデアを発表した。

■雇用創出の推進

概要 少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、行政エリアを越えた労働力の定着と事業者の継続性などを高めるため、県央ネットやまなしの圏域自治体との連携によるオンライン合同企業説明会や対面での就職マッチング機会を創出し、地方移住に関心のある県外の学生や外国人などの雇用の促進による地域産業の活性化を図ります。

取組 ○地元企業と若者のマッチング機会の創出

実施成果
・県央ネットやまなし合同企業説明会を6月30日に実施し、参加企業184社（外国人採用企業 内45社）がブースを設け求職者とのマッチングを図るなか、参加者137人（外国人参加者 内6名）が企業と面談し（面談数809件）21名が内定した。
・県央ネットやまなしメタバス合同企業説明会を3月6日に初めて実施し、出展企業110社、事前申込者数192名、当日参加者を含め約300名が企業情報を収集した。
・企業と求職者がマッチング機会を有効に活用できるよう、合同企業説明会では参加企業向けに事前セミナーを、メタバス合同企業説明会では求職者向けのセミナーを実施した。

■多様な人材の活躍支援	
概要	女性が自分らしく活躍できる場の創出に向けた取組をはじめ、ジェンダー平等の実現に向けた啓発及び教育を推進するとともに、令和5年度から、留学生の地域活動への参画を促進するプラットフォームを構築し交流事業等を展開するなど、留学生の活躍を「地域の国際化」へとつなげ、市民の国際感覚の醸成を図ります。
取組	○女性の活躍と交流等の場の創出 ○ジェンダー平等の実現に向けた啓発及び教育の推進 ○国際交流の推進
実績・成果	・女性の多様な活躍や働き方を支援するため、女性のための起業等支援事業「Can-Pass」及び「Can-Pass plus」を実施し、挑戦したいことへの一歩を後押しした。 ・こふ女性達で創るマルシェ及びチャレンジマーケットを開催し、女性の活躍と交流の場としての役割を果たすとともに、女性活躍の意識醸成を図った。 ・先輩起業家を身近に触れる機会として、女性ロールモデルとの交流会を6回開催し、参加女性のキャリアデザインの形成や活躍の幅を広げることへつなげた。 ・「性の多様性」をテーマとしたトークショー及びパネルディスカッションを開催し、当日の参加者325人に性的マイノリティに関する正しい知識を普及啓発し、理解を深めていただく機会を提供した。 ・甲府商業高等学校及び市内4大学に協力いただき、授業の時間等を活用する中で、性に関する講座としてDV・デートDV予防講座を実施し、若年層に対するジェンダー平等意識の醸成を図った。 ・前年度に構築した市内大学に通う留学生プラットフォーム「こうりゅうネット」の周知を積極的に行い登録者拡大を図った。登録者数:294名（令和7年2月末日時点） ・「こうりゅうネット」を活用し留学生の活躍機会を創出するため、小江戸甲府の夏祭りや甲府大好き祭りにおいて、市民と留学生が交流し、市民の国際感覚を醸成した。 ・国際交流の推進に向け、留学生と考える「輝き栄えるまち 甲府」をテーマに「よっちゃばれ放談会」を開催し、市長と留学生が意見交換を行った。

NEXT ACTION 3

健康で安心して 暮らせるまち

施策の方向性

- 3-1 健康危機への迅速な対応
- 3-2 在宅医療・介護の体制づくり
- 3-3 からだとこころの健康増進
- 3-4 動物と共に生きる社会づくり

ともに支え合い、自分らしく健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

3-1 健康危機への迅速な対応

3

すべての人に
健康と福祉を



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



保健所を中心に関係機関等との連携体制を強化し、健康危機への迅速な対応につなげます。

■ 健康危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえ、様々な感染症危機に備えて保健所が「健康危機管理拠点」としての機能を発揮するため、令和5年度に策定した「甲府市感染症予防計画」及び「甲府市保健所健康危機対処計画（感染症編）」に基づき、更なる体制整備に取り組んでいくとともに、平時から市立甲府病院等の医療機関や関係団体との連携強化を図り、迅速に対応できる仕組みを構築します。

施策

取組

- 感染症予防計画及び健康危機対処計画に基づく取組の推進
- 関係機関との連携強化

実績・成果

- ・検査体制の整備に向け、県の医療措置協定における本市分を含めた検査実施能力の確保に加え、本市独自に民間機関2社と協定を締結し、移送体制の整備に向け、民間救急事業者との委託契約により、平時からの連携強化を図った。
- ・コロナ禍においてクラスター対応等感染症対応に多くの課題が確認された社会福祉施設等への支援については、従事者向けの感染症対応アクションカードのひな型作成及び研修を実施し、感染症対応力の向上に向けた支援を開始した。
- ・感染症有事における保健所の機能強化に向け、有事体制初期職員として健康支援センター内の人員を確保し、訓練（1回）を行うとともに、保健所機能を支援するIHEAT要員への研修（2回）を実施し、対応人材の養成に努めた。
- ・甲府市感染症対策連携会議を開催（1回）するとともに、今年度より社会福祉施設等の感染対策の支援策を検討する専門部会を新たに設置し、施設等の実態調査及び部会開催（2回）を通じ、関係機関との連携強化を図った。

3-2 在宅医療・介護の体制づくり

高齢化の進展による在宅療養に係るニーズの増加や人口減少に伴う担い手不足を見据え、住み慣れた地域で、安心して暮らせるための在宅医療・介護の体制づくりを加速します。

施策	概要	■在宅医療・介護連携の推進 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、令和5年に在宅療養後方支援病院となった市立甲府病院と市内医療・介護関係機関の連携強化による「甲府スタイル」の在宅医療・介護の体制づくりを推進するとともに、「県央ネットやまなし」の構成市町との協働による広域連携のメリットを活かし、ICTを活用した連携の促進や研修会による医療・介護従事者のスキルアップなどに取り組みます。
	取組	○切れ目のない提供体制構築に向けたネットワーク形成支援 ○医療・介護人材のスキルアップ・確保・定着支援 ○住民への普及啓発及び意思決定支援
	実績・成果	・4つのワーキンググループ（病病、病診、診診、多職種）を各3回実施し、他職種・他機関連携の深化・推進に向けた具体的な対応について協議を行った。 ・高齢者の急変時に入院調整が円滑に行われるよう、病院機能を見える化するリーフレットを作成し、在宅医療・介護関係者へ周知した。 ・病院、診療所の医師同士の連携を深めるため、病院が中心となり事例共有を図る交流会を新たに実施し、54人が参加した。 ・訪問診療を担う医師の負担軽減を図るため、診療所の医師同士の連携による24時間365日の看取りのフォロー体制について協議し、令和7年度からの実施に向けて、甲府市医師会と調整を行った。 ・「県央ネットやまなし医療・介護情報検索システム」の掲載情報を最新なものにしていくため、調査項目を見直すとともに、一斉調査を行った。 ・医療・介護関係者のスキルアップを目的として、県央ネットやまなしで基礎講座とステップアップ講座を実施し、基礎講座74人、ステップアップ講座154人が参加した。 ・令和5年度に作成した医療・介護職の魅力を発信する動画のチラシを学生向けの企業説明会の中で配布した。 ・「身寄りのない方への意思決定支援のあり方」をテーマに、昨年度作成した事例集の配付を行う中で、医療・介護関係者と行政で意見交換を行う顔の見える関係づくり交流会を実施し、193人が参加した。 ・医療や介護が必要になっても、本人を主体とした支援につながるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発とそのツールとして、県央ネットやまなしで「わたしの想いノート」を作成し、民生委員児童委員協議会や愛育連合会等の地区組織を対象とした研修会等においても、地域の中で積極的な活用につなげられるよう、ACPの周知と「わたしの想いノート」の配布を行った。また、一般市民向けのACPの普及啓発として、県央ネットやまなしで、映画上映及び在宅医等によるトークセッションを開催し、532人が参加した。 ・市立甲府病院による診療所訪問 232件 ・在宅療養後方支援登録患者の情報交換 148件

3-3 からだところの健康増進



誰もが生きがいを持って豊かに暮らせるよう、市民と共に、からだところの健康増進を力強く進めます。

概要	■からだの健康づくりの推進 健康都市宣言を行った本市の健康づくりを更に推進するため、令和5年度に導入した「こうふ健康アプリ」の活用や、働き盛り世代の健康づくりへの支援など、地域や団体等と連携する中で、健康への関心が低い方など多くの市民の健康づくりを推進し、みんなが健康で、笑顔が絶えない「元気Cityこうふ」の実現を目指します。また、「がんとの共生」に向けた適切な支援を提供できるよう、必要な支援体制の整備に取り組みます。
	取組 ○アプリを活用した健康づくり支援 ○働き盛り世代の健康づくり支援 ○（仮称）甲府市の歌 体操の導入 ○生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進 ○がんとの共生に向けた支援の充実
	実績・成果 ・アプリを活用した健康づくり支援については、アプリ利用者の増加を図るため、広報こうふや公式LINEでの情報発信、チラシの配布を行ったほか、イベント等における対面でのダウンロードの案内、マイナポータルとの連携操作の支援等を行った結果、登録者は1,242人となった。 ・マイナポータルとの連携により、健康診断結果をもとに、将来の健康状態のリスクシミュレーションが行えるなど、アプリの機能強化を行った。 ・働き盛り世代の健康づくり支援については、生活習慣の改善・健康づくりにつながるセミナーをリアルとオンラインの併催で4回開催し、セミナー内容を後日アーカイブ配信した。 ・青壮年期層が楽しく競い合いながら健康づくりができるよう事業所対抗の運動会を開催し、募集上限の20チームから214名の参加者があった。 ・甲府市の歌 体操の導入については、日常生活の中で体を動かす習慣の定着を目指し、山梨学院大学スポーツ科学部の監修のもと、年齢やライフスタイル、目的に合わせた5つの体操を作成するとともに、周知のための動画やパンフレットを作成した。 ・生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進については、体制・環境整備として、関係各課や関係機関との協議を行い、歯科口腔保健に関する基本的事項を新たに策定した。 ・成人歯周疾患健診においては、受診者増への取組として、30代の国民健康保険被保険者、特定健診受診対象者への受診勧奨の実施のほか高血糖状態等にある方や65歳未満の節目年齢（20,30,40,50,60歳）にターゲットを絞り、ナッジを活用した受診勧奨を実施し、受診者数は2,505人であった。さらに、今後の受診勧奨の効果を上げるため、昨年度ターゲットを絞った受診勧奨により受診された方を対象としたアンケート調査を実施し、分析を行った。 ・がんとの共生に向けた支援の充実については、アビアンスケア支援事業では、ウィッグ・帽子70件、補正用下着30件、人工乳房・乳頭1件の補助金を交付したほか、若年がん患者の在宅療養生活支援事業では、相談等が6件あった。（令和7年2月末時点）。また、これらの事業について、関係機関の意見を踏まえたチラシの見直しを行い、市民に分かりやすい周知に努めた。 ・がん患者やその家族等に寄り添った相談支援体制づくりを目指し、相談支援体制づくりのため関係機関への訪問等を行い関係機関との連携を強化した。また、がん患者が必要とする情報等を整理し、ホームページへの掲載を行った。
	施策 ■緑が丘スポーツ公園の整備 各種大会会場や競技スポーツの練習会場として、また、子どもから大人までが楽しみ利用できる公園を目指し、令和6年度までに、野球場・外周道路・テニスコートB等の整備を着実に推進するとともに、今後の整備に向けて検討を重ねるなど、市民の健康増進・体力づくりに寄与する生涯スポーツの拠点づくりに取り組みます。
実績・成果	取組 ○緑が丘スポーツ公園の整備
	実績・成果 ・テニスコートB建設工事を完成させ、4月に供用開始予定としている。 ・駐車場整備工事を完成させ、11月に供用開始した。

■こころの健康づくりの推進	
概要	ひきこもりの当事者世帯を、社会全体で支援していく体制づくりに向け、ひきこもりに関する正しい知識を持った理解者を地域に増やすとともに、新たな相談機会として、対面での交流に抵抗のある方でも相談できる、インターネット上のメタバース（仮想空間）を用いた相談窓口を令和5年度に開設し、ひきこもりの方の、孤独感の解消と将来的な自立に向けて支援をします。
取組	○ひきこもりに関する理解促進のための研修会の実施 ○メタバースを活用したひきこもり支援
実績・成果	・ひきこもり世帯の支援に関わる地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の職員に対して、1月22日に研修会を実施した。参加者数：19人 ・民生児童委員に対して、ひきこもり支援出前講座を実施し、地域においてひきこもり世帯を支援していく体制づくりを図った。参加者数：4地区46人 ・甲府市メタバース空間では、誰もが入室可能な「心のよりどころ空間」において、3,125件のアクセスがあり、個別相談「森の相談ルーム」では1件の利用があった。 ・当事者や家族、支援者を対象に交流会を3回実施し、メタバース空間に慣れ親しむとともに、アバターによる参加者の交流を図った。延べ参加者数：12人

3-4 動物と共に生きる社会づくり



私たちの心に多くの潤いと安らぎをもたらしてくれる動物と人が共に生きる社会づくりに取り組みます。

■動物愛護事業の推進	
概要	市民の動物愛護への理解促進やペットの適正飼養の指導をはじめ、譲渡会の開催や地域猫活動などの推進による「犬猫の殺処分ゼロ」を目指した取組を行うことで、人と動物が共に生きる社会づくりの実現を目指します。
取組	○動物愛護と適正飼養の推進
実績・成果	・飼い猫及び飼い主のいない猫への不妊去勢手術費に対する補助事業を行い、867件の申請を受け付け、猫の無秩序な繁殖の抑制に努めた。 ・猫が苦手な人へ超音波忌避装置の貸出を行い、27件(令和7年2月末時点)の申請を受け付けた。 ・保護猫譲渡会を開催し、飼い主のいない猫を新たな飼い主につなげる取組を行った。 ・動物愛護デーイベントを開催し、適正飼養について啓発した。 ・本市の譲渡に対する取組や、譲渡に献身的に協力してくれる譲渡ボランティアの活動に理解を深めていただくよう、ガバメントクラウドファンディングを行い、多くの方から理解や賛同を得ることができた。（目標金額：1,000千円、寄附金額：1,292千円、68人）（実施期間：令和6年10月13日～令和7年1月10日）

NEXT ACTION 4

グリーンで快適なまち

施策の方向性

- 4-1 新たな価値を生み出すまちづくり
- 4-2 リニア駅周辺のまちづくり
- 4-3 ゼロカーボンシティの実現
- 4-4 暮らしやすい都市基盤の整備

未来へつなぐ、環境にやさしいグリーンで快適なまちづくりに取り組みます。

4-1 新たな価値を生み出すまちづくり



リニア新時代に向け、甲府の個性と存在感を発揮するまちづくりを進めます。

施策	概要	■二つの拠点を核としたまちづくり 甲府駅周辺とリニア駅周辺という個性の異なる二つの拠点を核とした「新たな価値を生み出すまちづくり」を推進し、リニア開業効果を最大限波及させるため、リニア駅周辺では、「近未来の産業・暮らしの社会実装」の視点や、甲府駅周辺との連携・補完の視点を取り入れたまちづくりを検討するとともに、甲府駅周辺では、プレイヤーとの共創により既存の魅力を高める「新たなまちなか再生事業」に着手し、まちなかエリアの魅力を最大化させる拠点づくりを先導します。
	取組	○リニア新時代を見据えたまちづくりの推進
	実績・成果	・リニア開業により三大都市圏が一体化する日本中央回廊に位置づけられるなど、本市や圏域が置かれる状況が大きく変化することを踏まえ、「二つの拠点を核としたリニア新時代のまちづくり戦略」を委託業務として発注し、戦略として検討することとした。 ・EBPMに基づいた戦略づくりを目指し、まちの都市機能や満足度などを定量化し、戦略の方向性や具体的な取り組みテーマ等の検討を進めている。 ・多様な主体が参画する「甲府まちなかエリアプラットフォーム」を中心に、令和5年度末に策定した「甲府まちなか未来ビジョン2024」に掲げたリーディングプロジェクト候補について、ニーズや効果・課題を検証する「甲府まちなか社会実験」を10月に実施し、その検証結果等を踏まえ、まちなかの将来像とその実現に向けた官民連携による取組を記した「甲府まちなか未来ビジョン2025」を2月に策定した。

4-2 リニア駅周辺のまちづくり

リニア駅前の特別なポテンシャルを活かし、駅周辺をゼロカーボンの実現と新産業の育成に資する象徴的なエリアにします。

■リニア駅周辺整備の推進

「近未来の産業、暮らしを社会実装するまち」、「誰もが目的地にシームレスに移動できるまち」、「平常時も災害時も活躍するフェーズフリーなまち」の実現に向け、リニア駅前のまちづくりを進める基本方針を策定するとともに、民間事業者や有識者等との意見交換を踏まえる中で、基本計画の作成に着手し、官民双方の強みを活かした適切な役割分担により、事業の実現性を高める中、特色あるまちづくりを進めリニア駅前の価値を最大化させます。

○リニア駅周辺における官民連携のまちづくり

・基本計画の検討にあたって、学識経験者や有識者で構成される「（仮称）リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本計画検討委員会」を2回開催した。
・委員会での意見を踏まえ、リニア駅前エリアにおける主に公共が担う都市基盤施設のあり方等を示す「リニア山梨県駅前エリアの基盤整備方針」を策定した（2月）。
・リニア駅を中心としたまちで、特色あるまちづくりを進め、デザインの視点からリニア駅前の価値を最大化させるべく専門的な助言を得るため、新たに「甲府市リニアまちづくりデザインディレクター」を設置し、12月に世界的に著名なデザイナーである深澤直人氏を委嘱した。

4-3 ゼロカーボンシティの実現



脱炭素の加速と再生可能エネルギーの促進など、『ゼロカーボンシティ』の実現を目指します。

施策	概要	■ゼロカーボンの推進 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロとなるゼロカーボンシティへの実現に向けて、「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、ゼロカーボン推進助成事業等のグリーンエネルギー普及の取組や、新たに、土壌に炭素を貯留し、大気中の二酸化炭素濃度を低減する4パーミル・イニシアチブの取組を推進するとともに、令和6年度からは公共施設への太陽光発電設備の設置を進め、温室効果ガスの排出量を削減します。
		取組 ○「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づく取組の推進 ○公共施設への太陽光発電設備の整備 ○4パーミル・イニシアチブの推進
	実績・成果	・グリーンエネルギー機器普及助成金や電気自動車等普及助成金を交付し、グリーンエネルギー等の普及促進を図った。助成金交付実績：209件 ・広域的なゼロカーボンの推進に向け、県央ネットやまなしの構成市町と連携し、圏域内のイベントにてプラスチック削減等の意識醸成など住民の環境意識の啓発に取り組んだ。 ・学校や上下水道施設への太陽光発電設備の整備に取り組むとともに、市有施設への太陽光発電設備の導入に向けた取組を推進した。 ・市ホームページや「農業委員会だより」で、4パーミル・イニシアチブの取組を周知した。 ・農業センターにおいて、無煙炭化器の無料貸出を行った。（貸出件数34件 使用日数91日 実施面積 74,900㎡） ・第49回甲府市農林業まつりの会場で、炭化させた剪定枝の展示や「4パーミル・イニシアチブ」の取組について、来場者に周知・PRを行った。 ・無煙炭化器の購入を希望した農業者の団体に、県補助事業を紹介し支援した。
	概要	■「こうふグリーンラボ」の開設 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比マイナス46%を目指し、先導的かつ重点的に実施する取組の指針や重点施策をまとめた「甲府市ゼロカーボン戦略」に基づき、水素エネルギーの普及啓発や利活用について検討する中で、令和5年度に産学官連携によるコンソーシアムを立ち上げ、水素燃料電池電動アシスト自転車の実証事業を実施するとともに、ゼロカーボンを推進する拠点となる「こうふグリーンラボ」を設置し、市域全体の脱炭素を加速していきます。
施策	取組	○水素エネルギー等の再生可能エネルギーの利活用に向けた実証事業の実施 ○環境教育及び水素エネルギー等の普及啓発
	実績・成果	・市民生活への水素の普及に向け、常圧水素カートリッジを用いたデバイスの社会実装事業として、民間事業者との連携により、水素燃料電池アシスト自転車を制作した。 ・市民や事業者などに対し、水素の普及啓発と水素エネルギーの利活用の促進に繋げる水素コンロ実証事業を行った。 ・水素バーナーの活用促進による脱炭素の推進と地場産業の活性化を見据え、水素バーナーの利点を明らかにする実証や事業者を対象とした水素バーナー講習会の実施、水素バーナーを用いて加工する環境付加価値の高い「こうふサステナブルジュエリー」の制作を行った。 ・バイオマスエネルギー「ヤマトダム」の地産地消に向け、農業従事者の協力を得る中で、本市でのヤマトダムの地産の可能性について実証を行った。 ・出前講座や水素セミナー、水素実験教室の開催を通じた子どもたちの環境教育を実施した。出前講座4回：延べ108人、水素セミナー：50人、水素実験教室3回：各回約20人 ・山梨大学や民間事業者との連携による「水素SUMMER SCHOOL」の取組成果の発表会の開催など、未来の水素社会を担う人材育成に取り組んだ。（中高生等19人） ・小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成事業として、産学官のコンソーシアムや甲府工業専攻科等とともに水素ドローンの製作に取り組んだ。 ・子どもたちが楽しく環境問題や再生可能エネルギーを学べるよう、地球温暖化の原因やメカニズム等を学べる映像コンテンツの製作やデジタル地球儀の整備など、こうふグリーンラボの展示コーナーの充実化を図った。

4-4 暮らしやすい都市基盤の整備

	快適で豊かな暮らしの実現に向け、効率的・効果的な都市基盤の整備を進めます。
	■都市計画道路の整備 国や県において整備が進められている幹線道路網との連携を図る中で、「都市計画道路整備プログラム」に基づき、城東三丁目敷島線の伊勢工区は令和9年度、住吉四丁目善光寺線の善光寺工区及び高畑町昇仙峡線の池田工区は令和10年度の整備完了を目指して事業を推進し、甲府圏域における効果的で効率的な道路ネットワークを構築します。 取組 ○城東三丁目敷島線（伊勢工区Ⅰ期）の整備 ○住吉四丁目善光寺線（善光寺工区Ⅰ期）の整備 ○高畑町昇仙峡線（池田工区Ⅰ期）の整備 実績・成果 ・城東三丁目敷島線（伊勢工区Ⅰ期）については、事業用地を6件取得した。 ・住吉四丁目善光寺線（善光寺工区Ⅰ期）については、建物等の補償算定に係る業務を完了した。また、事業用地を2件取得した。 ・高畑町昇仙峡線（池田工区Ⅰ期）については、用地測量を完了するとともに、建物等の補償算定に係る業務に着手した。また、事業用地を1件取得した。

持続可能なまち

施策の方向性

- 5-1 S D G s とデジタル化の推進
- 5-2 災害に強いまちづくり
- 5-3 シティプロモーションの推進
- 5-4 「県央ネットやまなし」の発展

連携・協働・交流による、持続可能なまちづくりに取り組みます。

5-1 S D G s とデジタル化の推進



市民生活や社会基盤の維持のために、S D G s の推進やデジタル技術を活用し、効率的な行政運営を推進します。

■ S D G s の推進

S D G s の理念や考え方について、市域全体の理解が深まるよう、更なる普及啓発や情報発信、パートナー登録制度の更なる充実に努めるとともに、多様な主体との連携を通じて様々な地域課題の解決につながる、経済・社会・環境の3つの側面からの新たな取組を展開し、持続可能な未来都市の実現に取り組みます。

- 取組
- S D G s 達成に向けた普及啓発の推進
 - S D G s 推進パートナー登録制度の充実と連携の強化
 - S D G s 未来都市計画の策定・推進

実績・成果

- ・産学官が連携する中で、学生がSDGs推進パートナーに取材を行い、レポート集を作成する取組や、学生がSDGs普及啓発ツール（かるた・すごろく）を構築し、児童や高齢者に出席講座を行う取組を実施するとともに、パートナーの出展ブースを設けた市民向けのSDGs普及啓発イベントを開催し、多世代への普及啓発の推進を図った。
- ・新たに30団体がパートナーとして登録を行い、市域におけるSDGsの裾野を拡大する中、パートナー交流会を2回開催し、パートナー同士の連携を促進するなど、登録制度の充実を図った。
- ・SDGs未来都市計画を策定し、関係部局や大学、民間との連携を図りながら、水素などを活用した先導的な取組をはじめとした計画に位置付けた取組の実施を支援し、計画の推進を図った。

■ 自治体 D X の推進

概要 デジタル技術を活用した行政手続きの更なる簡素・効率化を進めるとともに、D X 人材の育成に努めるなど、デジタル化による便利で効率的な行政サービスを展開するため、自治体 D X を推進します。

- 取組
- 行政手続きのオンライン化の推進
 - 対話型 A I の活用に係る取組の推進
 - D X 人材の確保・育成
 - A I - O C R / R P A 等の活用による事務効率化

実績・成果

- ・道路等占用申請において、3月より、オンライン申請の運用を開始した。
- ・道路台帳平面図をデジタル化し、3月より、端末上で閲覧・印刷が行えるサービスを開始した。
- ・転入・転出などの行政手続きについて、マイナポータルを活用したオンライン申請の利用者が増加し、業務効率や市民の利便性向上に繋がった。
- ・対話型生成AIについて、7月から運用を開始し、操作研修の実施などにより庁内の利用拡大に向け取り組んだ。
- ・国の人材派遣制度を活用し、DX人材の確保に向け取り組んだ。また、「甲府市DX人材育成方針」の策定に向けた取組や、職員に対する各種DX研修を実施し、DX人材の育成を行った。
- ・令和4年度から令和5年度にかけて11課、16業務にAI-OCR/RPAを導入し、令和6年度 単年度において約975時間の作業時間の縮減につなげた。

5-2 災害に強いまちづくり

近年、自然災害が激甚化・頻発化している中、自治会等との連携強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

施策	概要	■地域防災力の強化 地域防災を担う防災リーダーの育成やフォローアップ研修に加え、水害避難の地区研修会の充実を図るため、効果的な検証が可能な指定避難所で研修会を開催し、令和6年度以降、検証結果を基に地区指定避難所における実効性の高い新たな研修会を実施します。また、令和5年度にリニューアルした防災アプリの普及啓発と外国人の防災意識の醸成にも取り組むなど、市民一人ひとりの防災に関するスキルアップや連携強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。
	取組	○甲府市防災リーダーの育成・強化 ○水害避難の地区研修会の強化 ○「甲府市防災アプリ」の普及啓発
	実績・成果	・甲府市防災リーダーとして、A講習（講義）とB講習（実技）をともに受講した108名を、新たに登録した。 ・防災リーダーのフォローアップ研修会を実施し、避難所運営訓練に78名、資機材訓練に34名、講演会に258名が参加した。 ・防災リーダーの新たな登録や、フォローアップにより、災害応急活動の中心的な役割を担う地域住民の育成と強化が図られた。 ・「甲府市防災アプリ」については、各種研修会や講演会などを通した普及啓発により、4,343件ダウンロード数が増加した。 ・「水害避難の地区研修会」を13地区17指定避難所で開催し、参加した地区住民における避難所運営についての理解を深め、防災意識の向上を図った。

5-3 シティプロモーションの推進

戦略的なプロモーションにより、本市の多彩な魅力を輝かせた甲府のブランド力を高めます。

施策	概要	■シティプロモーションの推進 市政情報等の魅力を市内外の方々に知ってもらうため、本市の春夏秋冬を捉えたこうふ歳時記プロモーションやデジタル漫画を活用したローカルプロモーション、SNSを中心としたWebプロモーションに加えて、甲府大使等による魅力発信、民間企業等とのコラボレーションによるコミュニティプロモーションなど、市民向け・国内等に向けた「3つのターゲット別プロモーション」を実施し、甲府ファンを創出します。
	取組	○「こうふFANクリエイション」プロジェクトの展開・構築
	実績・成果	・こうふ歳時記プロモーションを実施し、ポスター（四季・秋・冬Ver）やこうふ歳時記サイトにおけるWebコラム等を展開することにより、本市の魅力を市内外へ発信した。 ・新たに「KOFUプロモーションデザインディレクター」を創設し、中野シロウ氏を委嘱して、助言、協力を受ける中、プロモーションを推進していく体制を構築した。 ・LINEの予約機能・メニュー機能の拡充を行い利用者の利便性向上に努めるとともに、これまで検討を重ねてきたLINEデジタルスタンプの作成に着手した。 ・本市の魅力発信について、より効果的な方策の検討を進める中で、来年度、SNS等を活用した魅力発信グループの構築を行っていくこととした。

5-4 「県央ネットやまなし」の発展

やまなし県央連携中枢都市圏（愛称：「県央ネットやまなし」）を形成する自治体と共に、相互の強みを活かした事業を展開し、課題解決に取り組みます。

■「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」の推進

概要

甲府市・韮崎市・南アルプス市・甲斐市・笛吹市・北杜市・山梨市・甲州市・中央市・昭和町の9市1町で構成する「県央ネットやまなし」において、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、連携によるメリットを広く波及させる様々な分野の取組を推進し、圏域の発展と持続可能なまちづくりを進めます。

施策

取組

○圏域自治体との連携事業の推進

実績

成果

・「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、広域観光、農業、雇用促進、医療・福祉、防災等の様々な分野において、圏域全体の発展や住民福祉の向上に資する各種連携事業を推進した。
・「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」において未着手となっていた「公共交通ネットワーク構築の検討」、「リニア駅とのアクセス向上に向けた取組」、「公共施設の共同利活用の検討」、「教育環境の充実」、「子ども・子育てへの支援」等の8事業については、各自治体の担当職員で構成する分科会を設置し、取組の方向性などに関する協議を開始した。
・「県央ネットやまなし」に市川三郷町及び富士川町が参画し、令和7年度からは12市町の連携による推進体制を整えた。